

2013年3月21日

日本放送協会 会長  
各テレビ局 局長

国際婦人年連絡会  
代表世話人 橋本 葉子  
實生 律子  
山口みつ子

## 選挙に関する報道についての要望書（案）

日頃より、よりよい放送報道の実現にご尽力くださり、感謝申し上げます。

先の総選挙は3・11大災害と原発事故後、はじめての総選挙で、とりわけ、大震災被災地の復興・再生、国民生活向上の課題がかかった重要な選挙でした。私たちはその選挙に関わる報道、特に大きく影響を与えるテレビ報道に注目しました。

総選挙が一票の格差是正がなされないまま、特に女性議員の選出が難しく、民意が反映されにくい、小選挙区制度の問題点に触れなかったことを残念に思います。

二大政党と対となる「第三極」というとらえ方を国民に押し付け、解散後は、離合集散する政党を華々しく扱い、「政権の枠組み」報道を繰り返しました。その一方ですぐには政権に関わらない既成小政党は軽視し、各党が掲げる公約・政策・主張など、国民の知りたい情報を伝えていませんでした。

国民の生活に直結している原発問題、TPP問題、雇用、消費税、憲法など争点になる諸問題について国民の理解を助ける解説的報道や国民生活がどう変わるかなどの報道は少なく、国民が本当に知りたい情報を伝えない報道に終始しました。それどころか、選挙期間中から「自民党圧勝」を繰り返し報道したことは国民の投票誘導の役割をはたしたと言わざるをえません。

こうした報道の姿勢は、国民が判断することを難しくし、むしろ「どこも同じで変わらない」といった投票行為への意欲喪失を生み出し、戦後最低の投票率となりました。選挙に対する公正さを欠く報道であったことについて、大きな反省を求めます。

予定される参議院議員選挙では選挙に関わる報道の在り方について、以下の内容について改善することを要請いたします。

### 記

1. 大政党に偏らず、各公党を公平公正に扱い、国民の知る権利を保障する報道をすること。
1. 選挙期間中の世論調査は、国民生活の将来を見通し、国民が政治に望むことなどを中心に行うこと。
1. 報道の公的役割を自覚し、特定政党への投票行動を誘導するような報道は行わないこと。
1. 民意を反映しない小選挙区制度の問題点を追求し報道すること。また比例選挙制度の優位性を国民に伝えること。